

平成 28 年 11 月

(1) ウィルソンセンターによるシンポジウム”Partners in a Changing Asia: The Outlook for U.S.-Japan Relations”への参加 (17 日)

大統領選挙前から設定されていたシンポジウムでしたが、偶然にもトランプ次期大統領と安倍総理が会談する日時と重なりました。

クリントン氏とは異なり、トランプ新政権は主要閣僚さえ見えていないこともあり、またニューヨークにおいて同時進行で行われているトランプ・安倍会談の内容を気にせざるを得ない状況で、各登壇者とも慎重な発言に終始している印象でした。

沖縄の基地問題に言及したのはホーナン上級研究員のみで、「トランプ政権の対日安全保障政策は、中国による日米関係の安定を試すような活発なアプローチの影響を受けて、呼応するような動きを取ると予想され、沖縄の普天間問題も変化が予想されるものの、それは悪い条件に影響される可能性がある」とし、変化はあるがそれは改善の方向ではないとの懸念となっていました。

平成 28 年 10 月

(1) カーター国防長官スピーチプログラムへの参加 (28 日)

国防における技術革新について、考察を述べる内容でした。

「技術は変化と競争の結果という側面があり、米国は多くを生み出し、その多くはペンタゴンから生まれた。今日もペンタゴンは主要スポンサーであり、データ科学、バイオテクノロジー、サイバー防衛、電子戦、ドroid、人工知能など、新技術の研究開発において最高レベルの投資を行っており、それはアップル、インテル、グーグル社における R & D 予算の合計額の何倍以上もの規模である。」

米国における防衛産業は重要なパートナーであるとして、軍事技術の革新の重要性と今後の展開を説明する内容でした。

(2) Asian Architecture Conference への参加 (11 日)

C S I S のカンファレンスにおいて、国務省ラッセル次官補のスピーチプログラムがあったため参加いたしました。カンファレンスの内容は、APEC (アジア太平洋経済協力) の開催に向けて、米政府はどのようにアジアの地域構造を活用していくか、といった内容で特に沖縄や安全保障関連の事項はありませんでした。

しかしながら、本シンポジウムを中心的に取りまとめたサーライト上級アドバイザー (国防総省の元副次官補・東南アジア担当) と話す機会を得ることができました。サーライト氏は現職の頃、沖縄にて高良副知事 (当時) と面会したことがあるそうです。沖縄県がワシントン DC に事務所を開設したことなどを説明し、11 月頃に面会することとなりました。

また、会場にて国務省のオカーナ豪州部長とも同席し、近々、再度面会することとなりました。

平成 28 年 9 月

(1) ジョン・ケリー国務長官スピーチプログラム (28 日)

ウィルソンセンターから案内があり、ケリー国務長官のスピーチプログラムへ参加しました。

主に TPP について、次期大統領の両候補が共に反対していることについての危機感とアメリカ

の TPP 参加の重要性を訴える内容となっており、ケリー国務長官はボストンレッドソックスの名プレイヤーであるテッド・ウィリアムスを例に挙げ、ウィリアムスが年間打率 4 割の大記録を確定した後の最後の試合において、誰もがウィリアムスは大記録を保持するためにベンチに座っているものと思っていたところ、全ての打席に挑戦し、結果として打率をアップして最終試合を締めくくったことを紹介しておりました。

国務長官は、アメリカが過去の栄光にしがみつき挑戦を避けて引きこもれば、世界におけるリーダーシップは失われ、パートナーからの信頼は得られないと訴え、結果として競争力を失い経済が停滞することを説明し、連邦議会は TPP を早期に承認するよう改めて求めました。

両大統領候補への言及を意図的に避けたものの、メッセージは明確で例示も見事であったことから、会場からは大統領候補を上回るとの高い評価と大きな喝采が挙がっておりました。

平成 28 年 8 月

(1) 戦略国際問題研究所 (CSIS) におけるシンポジウム”The Future of Expeditionary Warfare”へ参加 (9 日)

米海兵隊のロバート・B・ネラー総司令官が CSIS で行なった講演に参加いたしました。海兵隊の将来像について、従来の駐留型から遠征型に基本的な形態を変化させているとの内容でしたが、その中で、隊員の携帯電話の利用によって敵に自陣の位置を知られかねない場面が見られたと語り、全員の携帯電話を取り上げることもあり得ると発言し、話題となりました。

講演中は沖縄に触れることはありませんでしたが、質問を受け付けた際、ジョージタウン大学に留学中の海上自衛官の方より、沖縄の海兵隊における水陸両用の機動能力等について質問があり、総司令官からは「日本の自衛隊とのパートナーシップは今後も重要と考えており、共同訓練そして能力向上への貢献は今後も維持される。」といった回答でした。

終了後、別のシンクタンクの研究員と話したところ、沖縄県がワシントン DC に事務所を設置したことについて驚きながらも、「沖縄の痛ましい事件は知っている。取り組みは理解できる。」と語り、今後、連携を取っていくこととなりました。

平成 28 年 7 月

(1) 戦略国際問題研究所 (CSIS) におけるシンポジウム”Sixth Annual CSIS South China Sea Conference”へ参加 (12 日)

偶然のタイミングで、同日早朝に示されたオランダ・ハーグの仲裁裁判所による南シナ海問題を巡る判決の直後に開催されたシンポジウムとなり、大きな注目を集めました。

アメリカ、フィリピン、中国、日本、台湾、ベトナム、オーストラリア、マレーシアから政府高官、専門家等が登壇し議論が展開され、当該シンポジウムの終了直後には在米の中国大使が急遽、同じ会場において対抗する内容の講演を設定するなど、緊迫した議論の応酬がなされました。

会場は朝から一日中、満席となり会場の外に座り込む参加者も見られました。